

# ニチレイロジグループ

## 物流精度向上と環境負荷低減の両立をめざして。

私たちニチレイロジグループでは、新鮮で安全な食品を効率よくお届けすることで、生活者の暮らしに貢献することをミッションとしています。

事業の性格上、食品の保管や仕分を行う物流センターでは食品の品質を保持するための大量の電力消費、輸配送業務では多数のトラック使用に伴うCO<sub>2</sub>が発生しています。とりわけ、日本の物流は多品種少量多頻度化や短いリードタイム、納品時間の厳守など、海外に比べて高い物流精度が求められ、CO<sub>2</sub>排出量が年々大きくなっています。昨今では、京都議定書の発効や改正省エネ法が施行されるなど、物流におけるCO<sub>2</sub>排出量軽減への社会的関心はますます高まりつつあります。

そのようななか、人々の生活に不可欠な食品物流をいかに効率化するかが、当社グループの果たすべき最も重要な責任であると認識しています。当社グループは、ごみゼロや省エネなどの内部努力に加え、個別企業の枠を超えた共同配送による物流効率化提案を推進するなど、荷主企業や同業他社と積極的に協働し、CO<sub>2</sub>排出量の軽減に取り組んでいきます。

### 荷主・物流事業者とともに

## 低温物流におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

——エネルギー使用の合理化に向けて

地球規模で温暖化防止への対応が求められるなか、ニチレイロジグループは、物流事業者として、その具体的施策をパートナーとともに進めています。

### 共同配送の仕組みづくりを積極的に推進

数多くのテナントが入居するデパートの地下食料品売り場（デパ地下）では、各店の納品車両が限られた納品口に集中することが、環境面、安全面での課題となっています。こうした課題解決のため、荷主や協力企業と連携して複数のテナントへの納品を一括して行うのが、「デパ地下共配」です。2004年度から試験運用し、2005年度末時点で百貨店内店舗228店、荷主9社が参加し、従来の88コースのうち、31コースを削減し57コースになりました。（右図参照）

また、スーパーマーケット・コンビニエンスストアの生鮮物流センターへの納品においても、首都圏数カ所にメーカー各社の共同配送センターを配置して各荷主企業の商品を集約し、各生鮮物流センターへ一括納品する納品共同化を進めています。2005年度には、従来の200コースのうち、162コースを削減し、38コースになりました。

これらの取り組みは「グリーン物流パートナーシップ会議」\*において、2005年度のモデル事業として認定されました。

\*グリーン物流パートナーシップ会議  
2004年12月、物流システムのグリーン化に向けて、荷主と物流事業者の連携・協働を促進することを目的に発足。日本ロジスティクスシステム協会、日本物流団体連合会、経済産業省、国土交通省などの協力のもと、約2,500の登録企業・団体・個人が、「グリーン物流モデル事業」への支援や、CO<sub>2</sub>排出量算定手法の作成などに取り組んでいる。

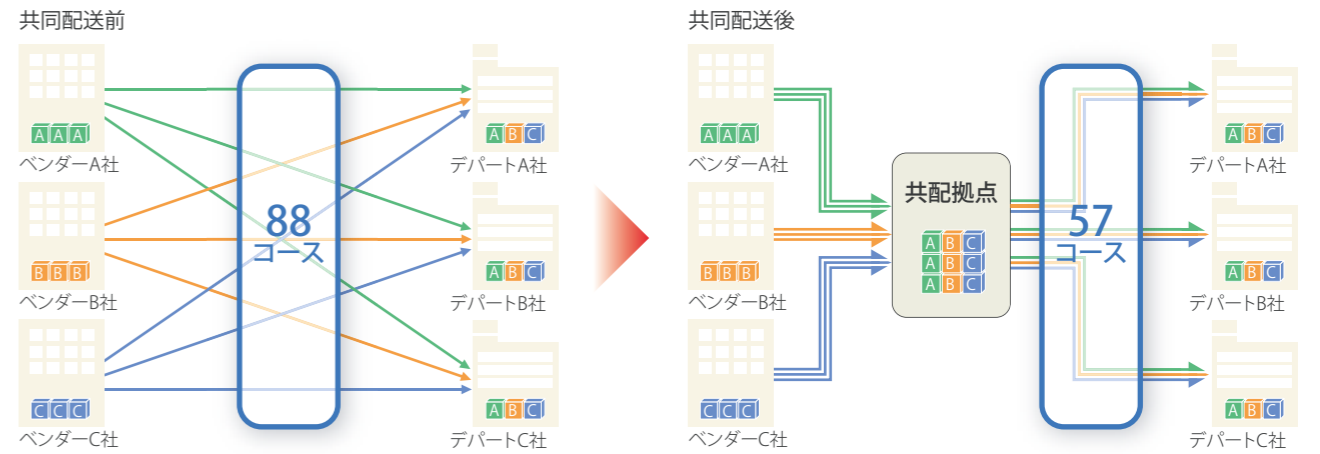
## VOICE

道路交通法改正による違法駐車撲滅や、行政がめざすCO<sub>2</sub>排出量の削減（京都議定書）などの環境面やビジネス性において、百貨店の共同配送は当社の得意とする惣菜やデリカなどのチルド商品の温度管理と合わせ、最も重要なテーマの一つです。今後も、低温度帯での当社の物流ノウハウを活かし、物流効率化を追求していきます。

株式会社ニチレイロジグループ本社  
営業推進部 マネジャー 立川 哲二

### 共同配送の仕組みと効果

コース削減数:31コース CO<sub>2</sub>排出削減効果:285トン/年



### 環境負荷低減に向けたさまざまな取り組みを促進

当社グループの輸配送業務に従事する乗務員研修（2005年度は22回実施。延べ参加人数687名）では、アイドリングストップや急ブレーキ、急発進の抑制など、エコドライブの技術習得を図っています。

また、車両の運転操作の情報を記録し、エコドライブの実施状況の把握ができる車載器（デジタルタコメーター）の搭載（現在約1,000台に導入）や、国土交通省が提唱しているトラック事業者のための環境目標設定、実施の仕組みである

「グリーン経営」認証取得の推進など、協力会社と連携して環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。

一方、食品の保管を中心に運営している物流センターにおいても、電力消費量の削減や物流資材のリサイクル化によるごみゼロなどに取り組んでいます。



エコドライブ研修



デジタルタコメーター

## TOPICS

### 省エネ法の改正に対応し、輸配送エネルギーの把握と削減を進めています。

2006年4月より省エネ法が改正され、一定規模以上の荷主企業や運送会社はその輸配送に使用する燃料などを把握し、削減計画をたて、実施していくことが求められるようになりました。ニチレイロジグループは、グループ会社の（株）ロジスティクス・ネットワークを核に構成している「ロジネット協会」所属の全国76社をはじめ、300社以上の協力会社に輸配送計画をもとに業務を委託しています。荷主企業の省エネ計画の立案に資するため、当社グループの輸配送情報システムを活用し、各社ごとの現状の燃料使用量を把握する手法を協力会社と共同で、確立しました。今期は、全国6カ所において協力会社への説明会を開催し、運用の共有化を実施しました。今後は、さらに協力会社と連携し荷主企業のご要望に応える改善計画の立案に取り組めます。

## VOICE

荷主企業ごとの貨物量と輸送距離、並びに使用燃料量を把握するための手法の構築には、私ども協力会社は（株）ロジスティクス・ネットワークとともに考え、工夫してきました。特に今回の改正省エネ法への対応には、全国各地での説明会の実施に至るまで、お互い知恵を出し合い密なコミュニケーションを取りました。今後も、CO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組んでいきたいと思えます。



（写真向かって左より）  
中央運送株式会社 井上 貴史 様  
日本低温運輸株式会社 山口 貴弘 様  
成増運輸株式会社 久木野 康記 様